

社会福祉法人岡山福祉会

D X 戦略宣言書

2025年12月1日

理事長挨拶

日本社会は今、少子高齢化の進行により人口構造や生活様式、価値観が大きく変化しています。特に幼児教育・保育分野では、出生数の急減が事業継続に深刻な影響を及ぼしており、子ども達の教育機会にも家庭や地域による格差が生じています。一方、高齢者福祉分野においても、地域に根差した支援の在り方が問われる時代となりました。

こうした社会的課題に向き合う中で、幼児教育・保育分野では「すべての子ども達が人間として自由に生きるための基礎を育む」こと、高齢者福祉分野では「人間の尊厳を守り、最後までその人らしく生きるための支援を行う」ことを理念とし、質の高い支援を提供することを使命としてまいりました。

現在、当法人ではD X（デジタルトランスフォーメーション）を経営の柱とし、I T・A I・クラウド技術を活用した環境整備を進めています。幼児教育・保育分野では子どもと向き合う時間の確保、高齢者福祉分野では個別支援と地域包括ケアの実現を目指し、地域・医療・行政との連携も強化してまいります。

D Xの推進は単なる効率化ではなく、「人が人にしかできない価値提供」に経営資源を再配分し、職員一人ひとりが誇りとやりがいを持って働ける組織への進化を意味します。今後も地域に信頼される持続可能な法人として、皆さまと共に歩んでまいります。今後とも、皆様のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025年12月1日 社会福祉法人岡山福祉会
理事長 齊藤 勝栄

法人概要

法人名 社会福祉法人岡山福祉会

所在地 新潟県新潟市東区本所252番地1

設 立 1980年3月1日

事業内容 第二種社会福祉事業

- ・ 老人デイサービス事業の経営
- ・ 幼保連携型認定こども園の経営
- ・ 保育所の経営
- ・ 地域子育て支援拠点事業の経営
- ・ 一時預かり事業の経営



01. 使命と企業価値

02. D X 推進の背景と目的

03. 経営理念

04. D X ビジョン

05. ビジネスモデルの方向性

06. D X 戦略

07. D X 推進計画

08. D X 推進体制

09. D X 推進人材の育成・確保

10. I T 環境の整備

11. D X 戦略の達成指標

01. 使命と企業価値

当法人が運営する事業の使命と企業価値とは、次のとおりである。

幼児教育・保育分野

現代社会は、子どもにとって社会体験的機会の喪失や親の過保護・過干渉・アタッチメント喪失により、社会適応性の獲得や適切な人間関係の構築が難しい生育環境である。

当法人の乳幼児教育保育事業の使命は、子どもが将来に渡って孤立や孤独に陥らないため、人間関係・社会適応性・自己肯定感・自立性などを伸ばすとともに、子どものアタッチメント、多様な人間関係や、豊かな社会性を育み、将来に渡って学び続ける力を育て、子どもの望む職業、人生を歩むことのできるための基礎教育を実践することである。本来その子どもが持っている個性を尊重する乳幼児教育を実践する。

未来に向かって、不確実で予想のつかない時代を切り開く人材を育成する。

高齢者福祉分野

現代社会は、高齢者にとって地域コミュニティが崩壊し、高齢者夫婦・高齢者独居世帯が増加し人間関係の希薄化、社会性の喪失から生まれる“孤独”の中で高齢者が生きる社会である。

当法人の高齢者介護事業の使命は、高齢者を孤独から解放し、その人が持っている人生の記憶や喜び、生活知識や仕事の経験を呼び起こし、新たな人との出会いを大切に人間関係の構築を目指す。人間関係のある日常生活と、生きている喜びと楽しみ、悲しみを実感できる日常を実現することである。

高齢者が孤独から解放されるための自立支援をDXをベースに、機能訓練サービスを通して実践する。

法人・組織運営分野

職員が人生で選択した職業である保育や介護の仕事が、業務や職場に管理され、顧客や対人関係に神経をすり減らし、生活のためだけに業務をこなすことを強いられる職業ではなく、職員にとって「楽しい保育」・「楽しい介護」をDX推進により実現する。

非正規職員のいない職場を目指し、ジェンダー格差がなく、職員の生活状況に合わせた柔軟な働き方ができる。誰もが公平に評価される処遇に取り組み、“短時間正職員”制度の実現を通して職員の最大限の幸福を実現する。

DX推進による業務効率化、生産性向上により生み出された収益力の成果を職員に還元し、ワークライフバランスを実現し、職員の仕事を通した人生の最大限の幸福を目指す。

02. DX推進の背景と目的

人口減少と少子高齢化によるサービス利用者数の減少や労働力不足が課題となる中、DXの推進は安定した事業継続には欠かすことのできない重要な取り組みとなります。

デジタル技術の進化や社会及び競争環境の変化による影響についてのリスクと機会を当法人では次のように認識しております。

リスク

1. 少子化による需要構造の変化と事業継続

全国的に少子化が進行し、保育施設では利用児童数の減少、定員割れや事業統合が増加している。サービス単価を自由に設定できない一方で、人件費や物価の上昇が続き、保育事業継続の厳しさが増している。

2. 介護人材の不足と経営環境の悪化

高齢者人口の増加により介護需要が拡大する一方で、介護職員不足が深刻化している。利用者数の変動、人件費や物価の上昇により経営の安定性が低下し、人材確保や職員定着が難しい状況となっている。

3. 業界構造の変化と地域事業者への影響

国は大規模法人による地域包括的な福祉運営を推進しており、事業効率の高い大手法人への集約化が進んでいる。人材確保やコスト面での競争が激化し、地域密着型の中小法人は競争力の維持が課題となっている。

02. D X推進の背景と目的

機 会

1. デジタル技術による業務効率化と職員負担軽減

保育・介護現場における記録、請求、情報共有業務等をデジタル化・クラウド化することで、職員が本来業務に専念できる環境を整備し、働きやすい職場づくりを進める。

2. I T・A I活用によるリスク管理の重要性

児童・利用者の生活や生命に直結する以下のようなリスク管理をI T・A Iを活用して実施する。

- ①ケガ・事故の科学的防止システム
- ②虐待防止（身体的虐待・性的虐待・精神的虐待・ネグレクト）の科学的防止システム
- ③災害対応計画・災害発生時対応の科学的防止システム
- ④感染症防止計画・感染症発生時対応の科学的防止システム

3. データ活用による利用者・保護者満足度の向上

利用者・保護者のニーズや要望についての情報収集をD Xによりシステム化し、データに基づく運営により、満足度向上と信頼性の高い事業経営が実現できる。

4. 地域・家庭・関係機関との情報連携強化

I C Tやクラウドツールを活用して情報共有を迅速化し、地域全体で支援を行う体制を強化することにより、地域に開かれた福祉・教育サービスの実現に繋がる。

5. 経営データの見える化と経営判断の高度化

収支・稼働率・人員配置・利用者満足度等のデータを可視化することにより、リアルタイムに経営判断が行えるようになる。これにより、経営の迅速化と精度向上が期待できる。

【社会福祉法人岡山福祉会 経営理念】

- (1) 幼児教育保育の子どもの最善の利益のため、子どもたちが将来にわたって、自分らしく自由に生きるための基礎を育む。
- (2) 高齢者の在宅での自立を支援し、高齢者が人間としての根源的な苦しみや四苦八苦に向き合うことにコミットし、敬意と尊厳をもって、その人らしい人生に寄り添う。
- (3) 職員の公平な処遇、生活の安定を通して、職員の最大限の幸福を実現する。

04. DXビジョン

幼児教育・保育分野

1. 社会・世界の課題にチャレンジし、世界の未来を切り開くことのできる人材を育成するために、新しい乳幼児教育の実践をDX推進で実現する。
2. 「保護者・子ども」対「施設・保育士」ではなく、「子ども」を真ん中に、「保護者」と「施設・保育士」と「地域社会」が繋がる関係、情報伝達神経システムをDX推進により実現する。
3. 一人ひとりの子どもの成長や課題への取り組みを記録するシステム（ドキュメンテーションシステム）を活用することにより、エビデンスに基づいたサービスを創造する。
4. 日々の活動の様子や内容が見える化することにより、情報を双方向でリアルタイムに知ることができ、安心して利用できるサービスを創造する。

04. DXビジョン

高齢者福祉分野

1. 超少子高齢化社会が進展する時代において、人権と人間の尊厳を大切にする介護事業を進めるため、時代のニーズ、社会の課題に応える新しい高齢者福祉サービスをDXにより実現する。
2. 「高齢者家族・高齢者」対「施設・介護従事者」ではなく、「高齢者」を真ん中に、「高齢者家族」と「施設・介護従事者」と「地域社会」が繋がる関係、情報伝達神経システムをDX推進により実現する。
3. 一人ひとりの身体状態や課題への取り組みを記録するシステム（ドキュメンテーションシステム）を活用することにより、エビデンスに基づいたサービスを創造する。
4. 日々のサービス提供の様子や健康状態等が見える化することにより、健康状態や生活リズムの把握がしやすくなり、一人ひとりのニーズに応じた柔軟な支援が可能となる。情報を双方向でリアルタイムに知ることができ、安心して利用できるサービスを創造する。

04. DXビジョン

法人・組織運営分野

1. 職員が人間として労働者として尊重され、職員が能力を発揮できる居場所を提供し、職員の最大の幸福を実現するためのDX推進を実現する。
2. エssenシャルワークである乳幼児教育保育業務や高齢者介護業務をDX推進により、楽しい業務に改革する。
3. 法人本部、幼児教育施設、高齢者介護施設の管理業務を効率化するため、データや保管記録などの情報を連携、共有するシステムの構築により、二重のマニュアルや規程の作成などの不効率作業を低減するとともに、施設や拠点ごとのデータ情報のブラックボックス化を防ぎ、情報の見える化を実現する。
4. 各事業の業績をリアルタイムに把握できるシステムを導入し、迅速かつ正確な経営判断が行える環境を整備する。
5. 防災対策を効率的に、実行可能なものにするため、施設ごとのBCP（事業継続計画）や安全計画、防火計画などを連携・共有するシステムをITやAI、情報伝達技術を導入し作成する。
6. 情報セキュリティ対策やリスク管理を徹底し、情報管理における透明性と説明責任を果たすための基盤を整備する。

05. ビジネスモデルの方向性

幼児教育・保育分野

保育従事者が幼児教育の実践・研究に集中できる環境を実現することを目的として、以下のような仕組みを整備する。

1. デジタル情報共有基盤の整備

ＩＴ・ＡＩ等の技術を駆使し、保護者がいつでも園児の保育活動の様子を確認できる仕組みを構築する。

2. スマートフォン等を活用した双方向コミュニケーション

保護者と施設との間で、登降園・日々の連絡・緊急時対応などを即時に行える情報連携体制を整備する。

3. データ活用による教育・保育の実施

家庭環境や生活環境、保護者のニーズを把握し、データに基づいた教育・保育を実施する。

4. 子育て支援情報の提供と相談体制の強化

保護者が家庭で抱える不安や疑問を気軽に相談できるオンライン支援の仕組みを整備し、家庭・園・地域が一体となって子育てを支援できる環境を構築する。

高齢者福祉分野

高齢者が住み慣れた地域・自宅で安心して暮らし続けられるよう、在宅支援型のサービスを強化し、以下のようなモデルを構築する。

1. デジタル技術を活用した在宅支援・機能訓練モデル

ＩＴ・ＡＩを活用して利用者の健康データや生活状況を把握し、専門職による個別機能訓練サービスを継続的に提供できる仕組みを整備する。

2. 利用者属性データに基づくサービス最適化

利用者や家族の属性・生活状況・ニーズをデータ化し、リアルタイムで情報交換できる仕組みを構築。機能訓練や介護支援計画に反映することで、効率的かつ個別性の高い支援を実現する。

3. 情報発信と連携体制の強化

利用者・家族・ケアマネジャー・関係機関との情報共有をデジタル化し、支援内容や経過をリアルタイムに発信・報告できる体制を整える。

06. DX戦略

DX戦略の推進にあたっては、各事業分野で得られるデータを経営資源として活用し、データに基づく経営判断と業務改善の仕組みを確立する。

幼児教育・保育分野

1. 業務効率化の推進

登降園管理・帳票作成・勤怠管理等をクラウド化し、入力作業を自動化することで、現場負担を軽減。これにより、「子どもと向き合う時間」を最大化する業務構造への転換を図る。

2. データ分析による教育・保育内容の改善

保護者の属性やアンケート結果等を分析。一人ひとりの成長記録（ドキュメンテーション）も合わせて活用し、経験や勘に依存した教育保育から、エビデンスに基づく教育保育の実践へ移行する。

3. 保護者との双方向コミュニケーションの強化

スマートフォンを活用し、登降園や活動報告、緊急連絡等をリアルタイムで共有できる体制を整備。園と家庭の情報格差を解消し、“参加型保育モデル”へと変革する。

高齢者福祉分野

1. AI・IoTを活用した健康情報・機能訓練データの活用

利用者の健康状態や機能訓練計画をデータ化し、AI分析によって個別支援計画を最適化。
経験や勘に依存したケアから、エビデンスに基づく介護の実践へ移行する。

2. 日常と繋がる介護サービスの実現

利用者一人ひとりのバックボーンを理解するために得た情報をAI活用により整備。
整備されたデータを活用し、これまでの日常生活と繋がるような個別最適な支援ができる体制を整備する。

3. サービス品質の見える化

利用者・家族・ケアマネジャーの満足度を定量化し、データに基づいたPDCAサイクルを確立。
サービス改善の判断を職員の感覚に頼らず、数値データを基盤とする持続的な品質マネジメント体制へと変革する。

4. 関係機関連携のデジタル化

医療機関や行政、家族との情報共有をクラウド上で行い、支援経過を即時に共有できる体制を整える。
地域全体で利用者を支援する“連携型ケアネットワーク”を構築する。

法人・組織運営分野

1. 経理・財務管理のデジタル化

クラウドツールやAI活用ツールを用い、支出監理や財務報告を自動化。
勘や慣例に基づく意思決定から、データに基づく経営判断へと転換する。

2. 人事・労務管理の最適化

職員情報・勤怠データ等を一元管理し、生成AIでキャリア形成や評価制度を可視化。
データに基づいた支援で職員が自律的に成長する“人材活性型組織”へと変革する。

3. 職員の健康維持

職員の健康データ（健康診断結果、体調変化等）を把握できる仕組みを導入し、個別の健康支援を実施。
職員自身の健康への意識向上や行動変容を促進する。
職員が健康を維持して安定した勤務体制が確保できることは、生産性向上の重要な基盤となる。

4. ガバナンス強化・災害対応の迅速化

クラウドツールを活用し、職員間の報告・連絡・指示や災害時の情報共有を迅速に行える体制を構築。
組織全体でリスク情報を可視化し、迅速な意思決定と現場対応を可能とする体制へ変革する。

07. D X 推進計画

▶STEP 1 (2026年度以内)

▼

▼

目標

： 法人業務及び施設業務の改善、効率化、デジタル化、見える化を目的としてD X 推進の具体的内容を検討し、ロードマップに基づく取り組みを実施する。

指標

： リアルタイムでの情報把握や情報共有迅速化のためのクラウドツールやA I 活用ツールを導入し、業務現場での運用定着を図る。

▶STEP 2 (2027年度以内)

▼

▼

▼

▼

・各分野におけるD X 実装の定着と成果の確認・改善・実行を行う。

幼児教育・保育分野

目標

： 「新たな幼児教育・保育サービスの実現」

指標

： 入園申込児童数、保護者満足度、ホームページ閲覧数

高齢者福祉分野

目標

： 「通所介護施設における機能訓練サービスの実現」

指標

： 利用登録者数、施設稼働率、関係者満足度、ホームページ閲覧数

法人・組織運営分野

目標

： 「職員が人対人の業務に専念できる環境整備」

指標

： 周辺業務や管理業務を中心にI T ・ A I 等のデジタル技術を導入

▶STEP 3 (2030年度以内)

▼

・D X の全面実装と成果の数値化を行い、法人全体で持続可能なデジタル経営モデルを確立する。

幼児教育・保育分野

目標

： 入園申込児童数、新潟市保育施設内No. 1

指標

： 第三者評価でA 評価取得、ホームページ閲覧数をSTEP1の10倍

高齢者福祉分野

目標

： 利用者・家族・ケアマネジャーの満足度向上

指標

： 利用登録者数200名、施設稼働率90 %、ホームページ閲覧数をSTEP1の10倍

法人・組織運営分野

目標

： 残業時間ゼロ、ハラスメント発生ゼロ、離職率ゼロを達成し、職員の職場・業務満足度を向上

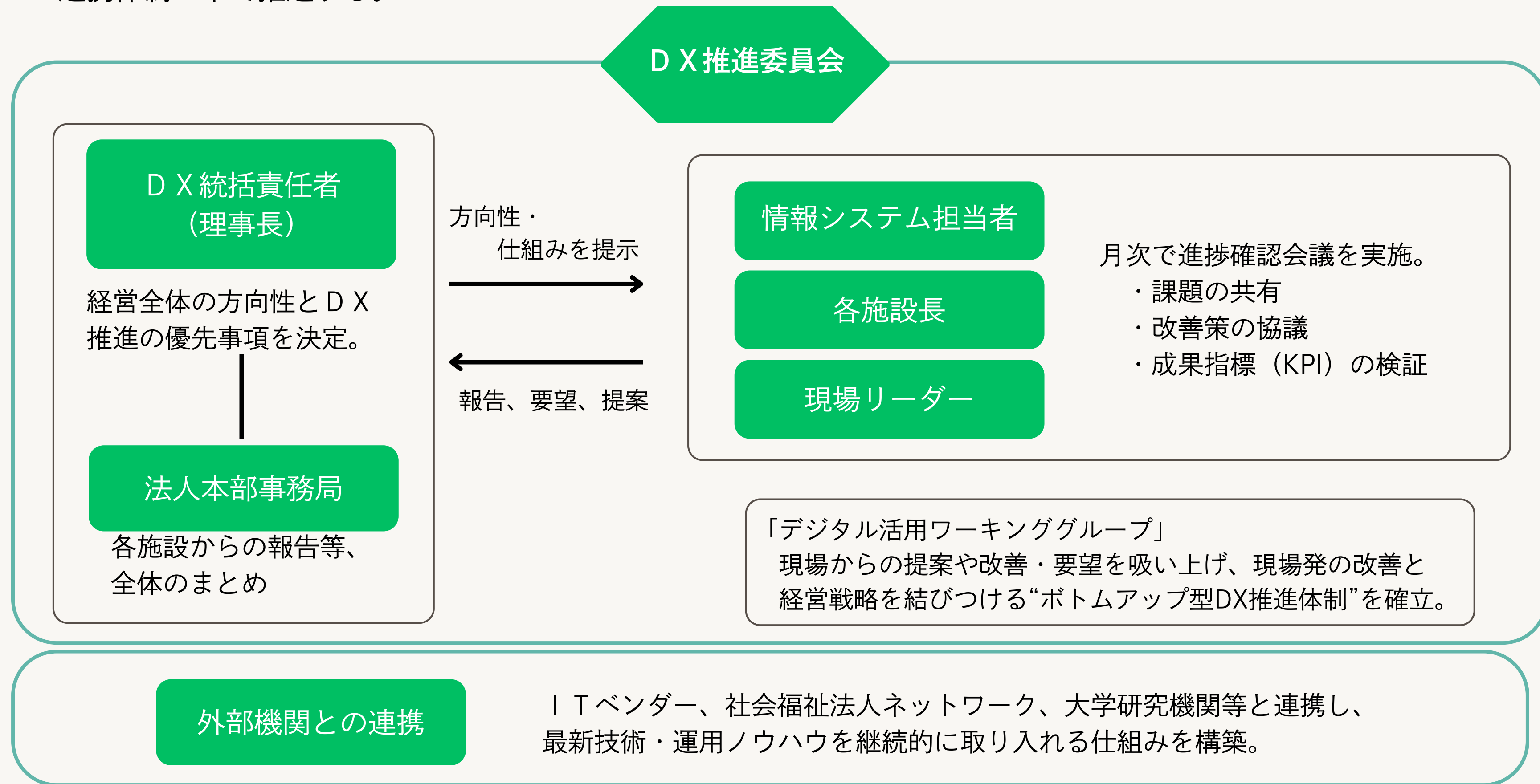
指標

： 単なる業務効率化にとどまらず、「人が人にしかできない価値提供」に経営資源を再配分し、教育・介護・経営の三領域における構造的な事業変革を実現。

16

08. DX推進体制

法人全体のDX推進を継続的な経営改革活動として位置づけ、法人本部と各施設（幼児教育・保育、高齢者福祉）の連携体制の下で推進する。



09. DX推進人材の育成・確保

人材育成

DX推進の司令塔機能及びデジタル技術導入・運用を担う人材を法人本部所属職員を中心に計画的に育成する。

- 1 司令塔人材の育成**
法人本部職員を対象に、DX全体を統括する司令塔機能を担うための教育を実施。経営層・管理職に対しては、外部研修を通じてDXリテラシーを向上させ、デジタル技術を経営判断に活かすスキルを習得させる。
- 2 デジタル技術導入人材の育成**
デジタルツールを活用できる職員を育成。業務の効率化・見える化・データ管理など、現場での実践力を高める。
- 3 法人内支援体制の構築**
育成した職員を「内部デジタル推進人材」として位置づけ、各施設の業務改善やシステム導入時の支援・教育を行う体制を整備する。

人材確保

内部育成と並行して、IT・パソコン・システム運用に精通した外部専門家や企業との協働を進め、専門知識の補完と安定した技術支援体制を確保する。

- 1 外部専門家との連携**
AI、IT、クラウド、セキュリティ、ネットワーク整備等の分野において、専門企業・外部コンサルタントの協力を得て、最新技術の導入・保守を実施。
- 2 人材確保の多様化**
ICTスキルを持つ新規採用職員の登用を進めるとともに、既存職員のスキルアップにより、内部と外部の両面からDX人材を確保する。
- 3 協働型推進体制の確立**
外部専門家の助言や技術支援を受けながら、法人本部職員との協働により、実務的・持続的にDXを推進できる体制を整える。外部専門家と委託契約を結び、継続的・長期的な協働体制を整える。

10. I T 環境の整備

幼児教育・保育事業及び高齢者介護事業は、保育士・介護福祉士などの専門職によって支えられている。これらの職員が専門支援に専念できるよう、業務環境のデジタル化・最適化を進める。

【1. I T システムの整備・更新】

●クラウドシステムの導入と一元管理

クラウドシステムを活用して業務データ・経理・帳票等をクラウド上で統合管理。紙ベース事務を削減し、複数施設間の情報の連携と共有を図り効率化。

現行業務で I T 化が進んでいない部分を洗い出し、順次付け加え補強していく。

●財務・人事管理の自動化

財務報告・給与計算・人事評価などの内部業務を自動化し、経営情報をリアルタイムで可視化。

●情報伝達・災害対応体制の整備

職員間の連絡や緊急時情報をスマートフォンで即時共有可能とし、災害・感染症等への初動対応を迅速化。

【2. I T 環境の標準化とセキュリティ強化】

●ハードウェア環境の統一

P C、タブレット、スマートフォンの整備を進め、施設間で共通の操作環境を構築。

●セキュリティ対策の強化

クラウドシステムへのアクセス権限設定、データ暗号化、多要素認証の導入を行い、個人情報保護とサイバーリスク低減を図る。

セキュリティ対策委員会を立ち上げ、情報漏えい対策等のセキュリティ対策を常時監視・強化していく。

●バックアップ・障害対策の確立

定期的なデータバックアップ及び復旧手順を整備し、B C P（業務継続計画）対応を強化。

【3. デジタルツールによる業務支援環境の構築】

●幼児教育・保育分野

登降園管理や保育記録作成を自動化し、スマートフォン・タブレットからリアルタイム入力を可能とする。

保護者との連絡・報告はスマートフォンを利用してクラウド化し、教育・保育の質と効率を両立する。

また、I C Tシステムを導入し、職員同士や施設間での情報連絡がスマートフォンを通して迅速に行える環境を整備する。

●高齢者介護分野

A I ・ I o T 機器を活用し、バイタルデータ・機能訓練記録の自動収集を実施。分析結果を基に機能訓練計画や個別カルテを自動生成し、介護職員の判断を支援する。

また、サービス利用者の在宅時における健康情報を P C ・ タブレット・スマートフォンを利用して施設と情報連携し、在宅時から施設利用時に至る健康状態の継続把握により、健康情報を常時見える化し、質の高い介護サービスを実現する。

【4. D X ・ I T 投資の推進方針】

●段階的なシステム導入と運用定着の両立

D X 推進計画に基づき、段階的にシステムの導入と運用を進める。

- ▶2026年度以内 : 基盤整備
- ▶2027年度以内 : 運用・改善
- ▶2028年度～2030年度以内 : 高度化

●I T 投資の重点領域

クラウド基盤、A I 分析システム、セキュリティ強化、情報共有基盤の4領域に重点投資を行う。

●費用対効果と持続性の確保

システム導入効果を定期的に検証し、運用コストと職員生産性の両面から効果を測定する仕組みを整備。

11. DX戦略の達成指標

定 量 指 標

幼児教育・保育分野

- 入園申込児童数
目標：前年比10%増加
- 保護者満足度スコア（5段階評価）
目標：平均4.3以上
- ホームページ閲覧数
目標：STEP 1 比10倍増

業務効率・人件費

- 付随業務のDX推進による人件費効率化率
目標：5年以内に間接業務時間20%削減、
人件費比率5%改善
- 労働生産性
目標：DX導入後5年で10%向上
- 職員一人当たりの業務処理量
目標：1.3倍の処理効率向上

高齢者福祉分野

- 利用契約登録者数
目標：200名（5年以内）
- 施設稼働率
目標：90%以上
- 利用者満足度スコア（5段階評価）
平均4.5以上
- AI・IoT活用による個別支援計画作成率
目標：100%

法人・組織運営分野

- 固定経費率
目標：10%削減
（クラウド化・無紙化による経費圧縮）
- 売上高対経常利益率
目標：5%以上を維持
- 総資本利益率
目標：3%以上を維持
- 事業収入
目標：6億円達成（5年以内）

11. D X 戦略の達成指標

定性指標

職員の働き方・意識変化

- D X 導入による業務負担軽減実感（アンケート調査による評価）
- 「専門業務に専念できる」と回答する職員比率：70%以上
- D X 活用スキル・リテラシーの向上度（年次評価）

組織風土・文化

- D X 改善手案件数（年度比較）
- D X 研修参加率及び実施回数
- 部門間連携・情報共有のスピード向上度

サービス品質・利用者満足度

- 保育・介護の質的向上（データ活用による教育・支援改善の実感）
- 保護者・利用者・家族の「安心感・信頼感」の向上（アンケート結果）
- 第三者評価における A 評価取得

経営判断・ガバナンス

- データ分析を活用した経営判断件数の増加
- 経営層による D X 推進に関する発信・会議実施件数
- 現場から本部への報告・承認までの時間短縮率

社会福祉法人岡山福社会

〒950-0804 新潟県新潟市東区本所252番地1

(法人本部事務局) TEL : 025-282-7008

FAX : 025-257-2751

ホームページ : <http://okayamafukushikai.jp>

okayamafukushikai-DX